

米国のベネズエラ軍事作戦において米軍の死者はおらず、短時間のうちにベネズエラのマドゥロ大統領を拘束し、米国に連行した。米国は麻薬事犯で起訴されている者を逮捕した「法の執行」とするが、目的はどうあれば國際的に批判を受けることは承知の上、ベネズエラの反米政権を打倒することに多くのメリットを見いだした。また、ベネズエラだけでなくコロンビアなど他の麻薬輸出国への抑止力となるとも考え

グローバル・スクープ

たのだろう。

更には親米政権を樹立することにより世界最大の埋蔵量を有する

2025年末に発表された国家安全保障戦略に明記した「西半球

ベネズエラの石油利権を米系企業に取り戻すことができ、中国やロシアなどへの輸出を削減することも可能になるであろう。



トランプ大統領は国際的に批判を受けることは承知の上でベネズエラ攻撃に踏み切った（ブルームバーグニイイメージ）

米に中長期的利益もたらさず

米国の力と有言実行を示す行動は、支持率が低下し中間選挙で苦戦が予想されるトランプ政権の勢いの回復に資すると言えたのかもしれない。

トランプ氏の狙いがトランプ氏の狙いが中長期的に米国に利益をもたらすとは考えにくい。既にベネズエラではロドリゲス暫定大統領が米国との協力を転じているが、今後正当性を持つ安定的な政権が成立する見通しがあるわけではない。



日本総合研究所
国際戦略研究所
特別顧問

田中均

田の修復にも大規模な投資が必要だろう。米国の軍事的威嚇の下、シリアなどへの輸出を削減することも可能になるだろう。

しかし同盟国の連携が必須であった時代から多極的な時代に変化していくべきなのか。高市早苗首相は春にも米訪問を望んでいるようだが、トランプ氏が先般訪日際に米空母の上で見せた「はしゃぎぶり」の再現だけは見たくない。

米国が国際法に違反した時のスタンスはこれまでも悩ましい問題だった。1983年のグレナダ侵攻や89年のパ

掲載

（第2・4水曜日に）